

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.178

2017年3月18日
～2017年3月31日

今号の内容

株式市場

・インドネシアとオーストラリアが高値を更新

債券市場

・債券市場は、多くの国で利回りが低下

為替市場

・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

インドネシアとオーストラリアが高値を更新

3月20日～3月31日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、国・地域ごとにまちまちの値動きになりました。オーストラリアは、住宅ローン金利を引き上げた大手銀行株が買われる展開となり、株価指数が年初来高値を更新しました。インドネシアは、通貨ルピアが対ドルで安定的に推移していることを受けて銀行や自動車などの大型株が買い戻され、株価指数が過去最高値を更新しました。ベトナムは、2017年1-3月期の対ベトナム直接投資（FDI）が前年同期比で急増したことなどが評価され、外国人投資家主導で買いが優勢になりました。

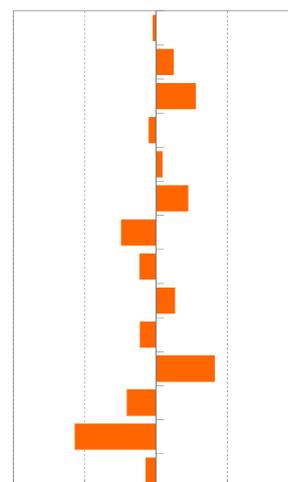
一方で香港は、足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まったほか、中国本土の金融引き締めや流動性逼迫に対する懸念が強まったことなどから、本土関連株主導で下落しました。台湾は、好業績が期待される電子部品株への選別投資が続いたものの、金融株などが売られる展開となり、反落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2017/3/31現在）>

インデックス	3/31 現在	騰落率		
		3/17 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムバISENSEX30種	29,620.50	-0.1%	11.2%	16.9%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,568.11	0.5%	5.1%	14.9%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,864.91	1.1%	3.5%	15.4%
韓国・韓国総合	2,160.23	-0.2%	6.6%	8.2%
シンガポール・ST	3,175.11	0.2%	10.2%	11.8%
タイ・SET	1,575.11	0.9%	2.1%	11.9%
台湾・加権	9,811.52	-1.0%	6.0%	12.2%
中国・上海総合	3,222.51	-0.5%	3.8%	7.3%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	7,196.78	0.5%	4.6%	6.6%
フィリピン・フィリピン総合	7,311.72	-0.5%	6.9%	0.7%
ベトナム・VN	722.31	1.7%	8.6%	28.7%
香港・ハンセン指数	24,111.59	-0.8%	9.6%	16.1%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	10,273.67	-2.3%	9.4%	14.1%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1740.09	-0.3%	6.0%	1.3%

<3/17比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

債券市場は、多くの国で利回りが低下

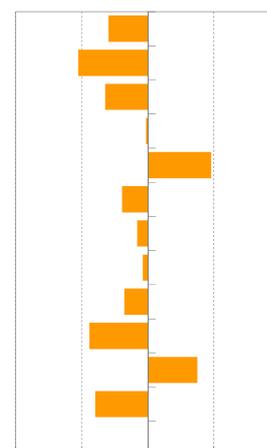
3月20日から3月31日の債券相場は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方や、欧州中央銀行（ECB）高官による金融緩和の縮小観測を牽制する発言などを受けた欧米金利低下を背景に、投資家の利回り追求の動きが強まり、アジア・オセアニアの多くの国で利回りが低下（価格は上昇）しました。ベトナムは3月29日に財務省による債券売却の影響等もあり金利が上昇（価格は下落）しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2017/3/31現在）>

発行国	利回り（%）	変化幅		
		3/17 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.76	-0.12	0.54	-0.67
インドネシア	6.85	-0.21	-1.06	-0.53
オーストラリア	2.24	-0.13	-0.12	0.15
韓国	1.85	-0.01	-0.14	0.30
シンガポール	1.76	0.19	-0.08	0.31
タイ	2.18	-0.08	-0.03	0.79
台湾	0.83	-0.03	-0.05	0.26
中国	3.10	-0.02	0.28	0.58
ニュージーランド	2.48	-0.07	-0.08	0.20
フィリピン	4.26	-0.18	-0.62	0.78
ベトナム	5.23	0.15	-0.12	-1.17
香港	1.37	-0.16	0.24	0.40
マレーシア	3.82	0.002	-0.07	0.40

<3/17比の変化幅>

-0.4 -0.2 0.0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

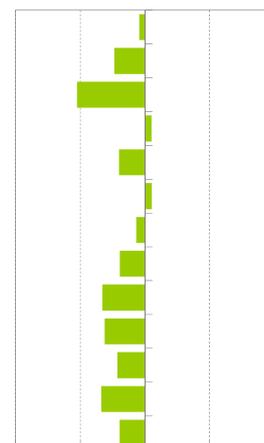
3月20日から3月31日の為替相場は、米国のオバマケア改正法案を巡る動きや、トランプ政権の政策実行能力への懸念の高まりなどを受け、ドルが対円で下落した影響から、アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落しました。中でも、オーストラリア・ドルは鉄鉱石価格下落の影響などもあり、比較的大きな下落となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/3/31 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		3/17 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.72	-0.2%	-0.2%	1.1%
インドネシア・ルピア	0.84	-0.9%	-3.7%	-1.6%
オーストラリア・ドル	84.98	-2.1%	0.9%	-1.4%
韓国・ウォン	9.97	0.2%	2.9%	1.4%
シンガポール・ドル	79.75	-0.8%	-1.4%	-4.5%
タイ・バーツ	3.24	0.2%	-0.7%	1.2%
台湾・ドル	3.67	-0.3%	1.4%	5.0%
中国・人民元	16.19	-0.8%	-3.7%	-7.0%
ニュージーランド・ドル	78.06	-1.3%	-3.6%	0.4%
フィリピン・ペソ	2.23	-1.2%	-5.6%	-8.8%
ベトナム・ドン	0.49	-0.8%	-4.6%	-3.0%
香港・ドル	14.33	-1.3%	-5.0%	-1.3%
マレーシア・リンギット	25.29	-0.8%	-3.1%	-12.2%

<3/17 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

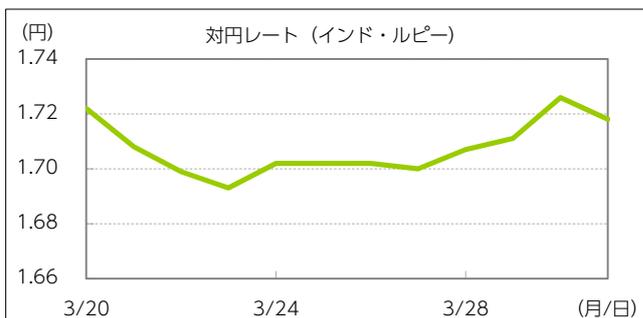
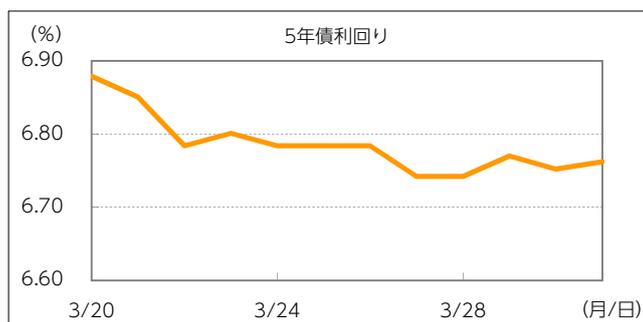
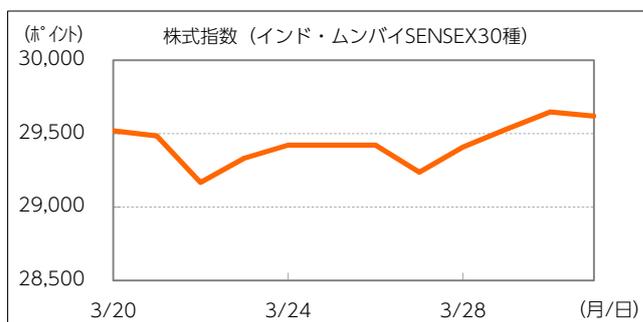
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年3月20日～2017年3月31日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年3月31日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



政府高官は3月20日、インド独立以来最大の税改革である、物品・サービス税(GST)導入に向けた4つの法案をモディ内閣が承認したことを明らかにした。7月の導入を目指す。



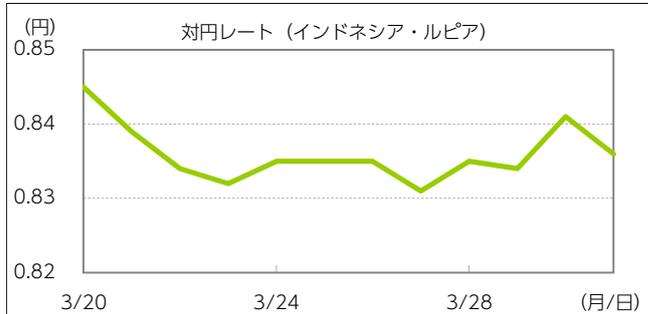
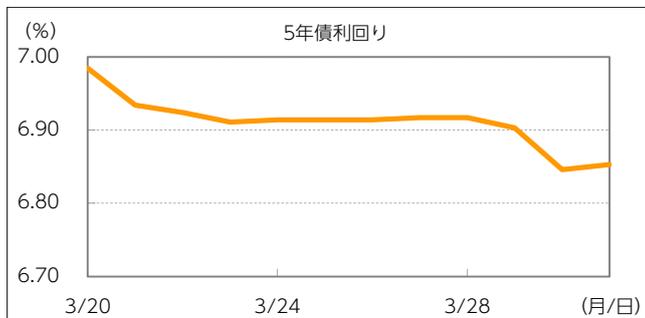
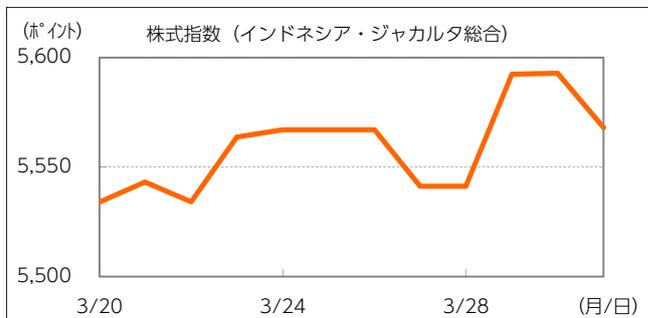
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年3月20日～2017年3月31日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年3月31日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

ルフト調整相は3月24日の記者会見で、首都ジャカルタとスラバヤを結ぶジャワ島の既存鉄道の高速度化計画について、日本へ要請することをジョコ大統領が正式に決定したと発表した。



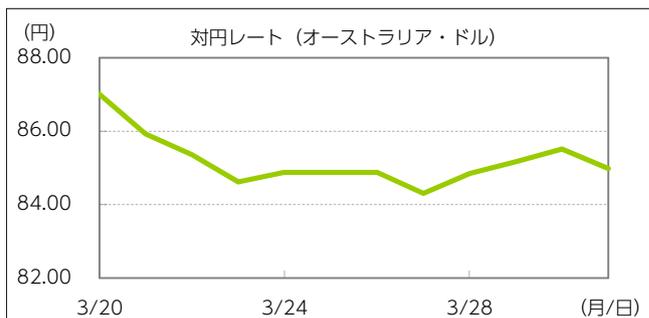
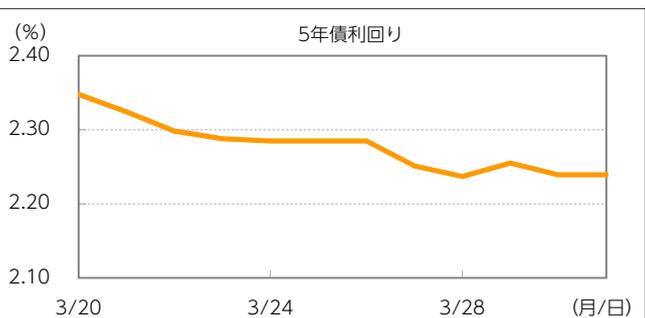
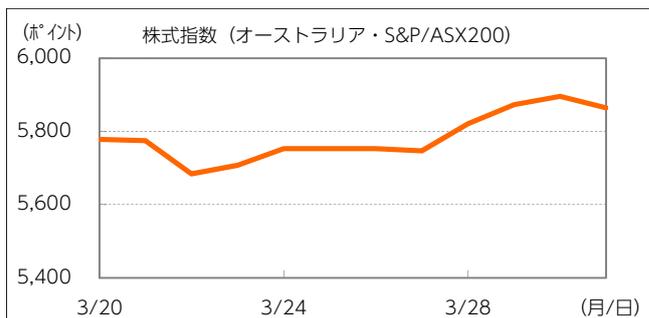
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia

中央銀行は3月21日、3月の理事会の議事要旨を公表。過熱する国内住宅市場のリスクの高まりを指摘し、金融政策を一段と緩和する可能性が低いことを強調した。



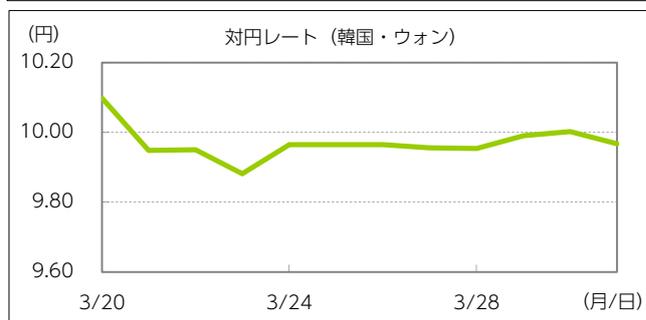
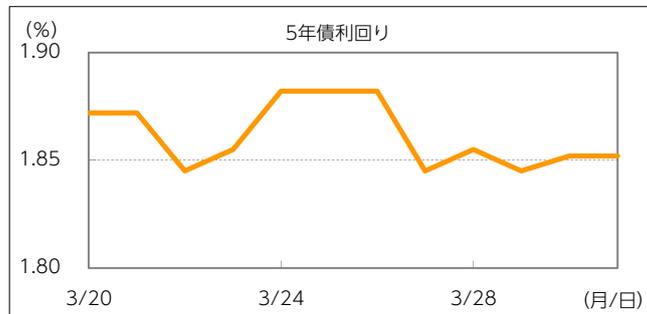
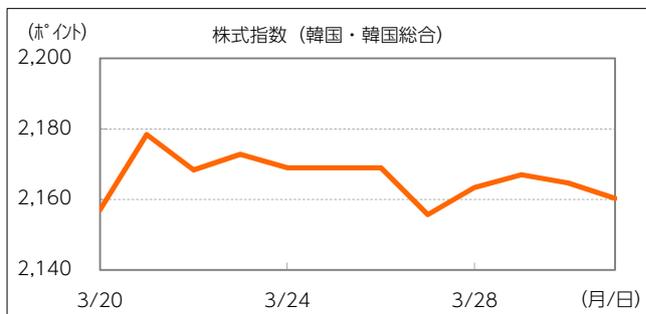
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年3月20日～2017年3月31日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年3月31日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



中央銀行が公表した第4・四半期の国内総生産(GDP)改定値は、季節調整済みの前期比0.5%増、前年比2.4%増で、いずれも速報値から小幅に上方修正された。改定は建設セクターの大幅な上方修正が主な要因。



※韓国・ウォンは100倍して表示

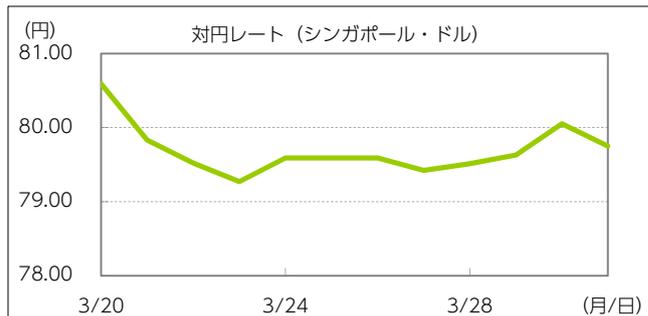
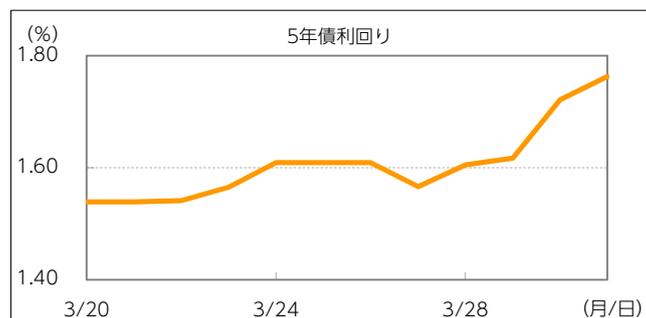
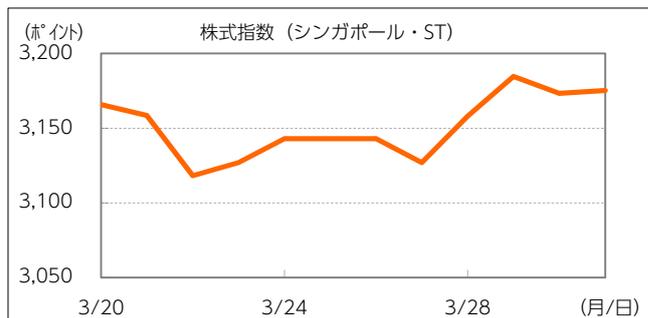
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



経済開発庁が発表した2月の鉱工業生産は前年同月比12.6%増加となり市場予想を上回った。電子機器の生産が急増した事が要因。



各国の状況

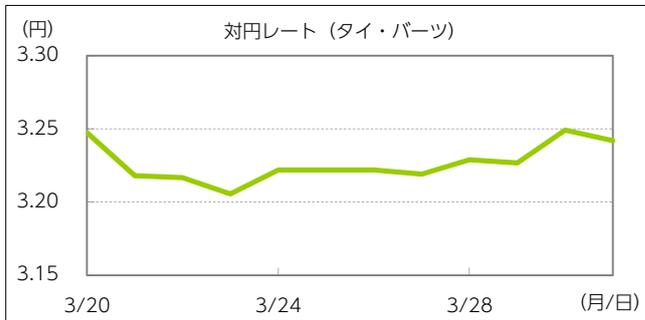
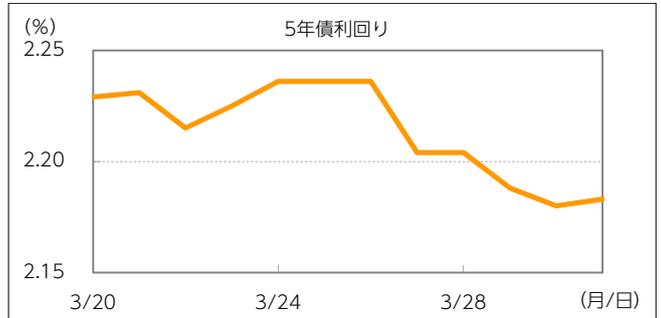
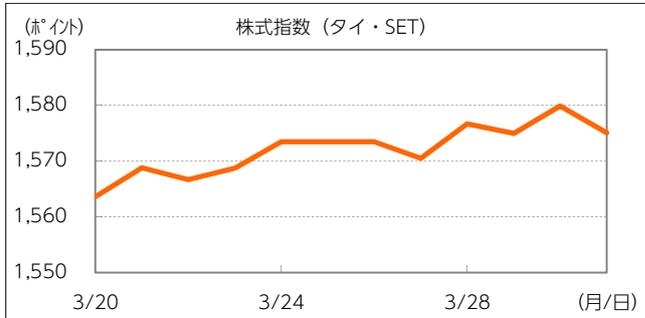
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年3月20日～2017年3月31日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年3月31日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



中央銀行は政策金利の翌日物レポ金利を予想どおり1.50%に据え置く一方で、2017年の成長予想を3.2%から3.4%へ引き上げた。金利据え置き決定は全会一致。

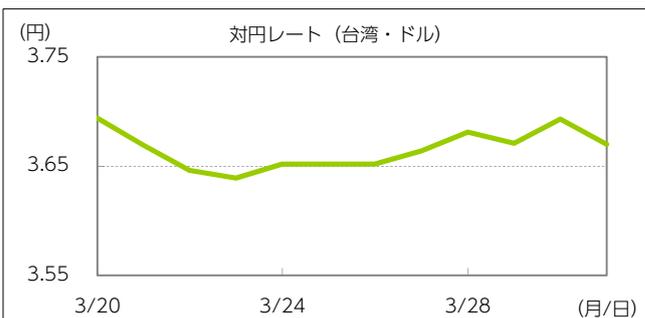
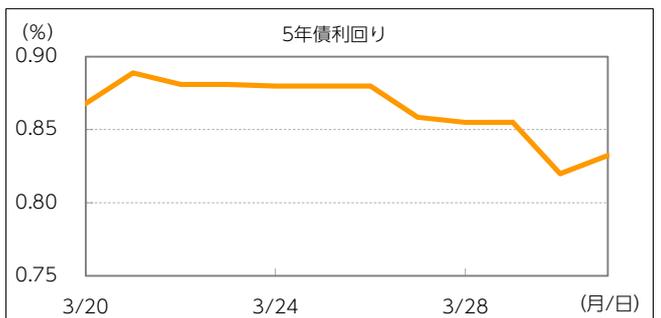
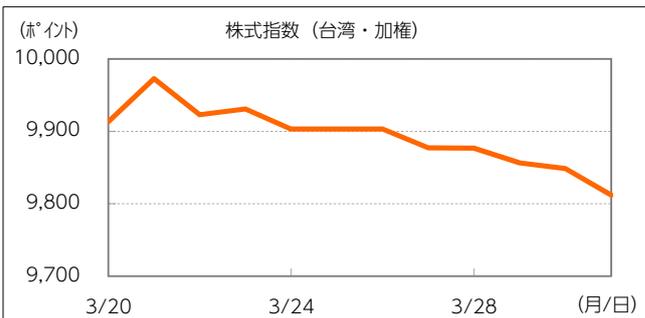


台湾

Taiwan



中央銀行は3月23日、政策金利を1.375%に据え置くことを決定。輸出に回復の兆しが見える中、インフレが抑制されていることが背景にある。



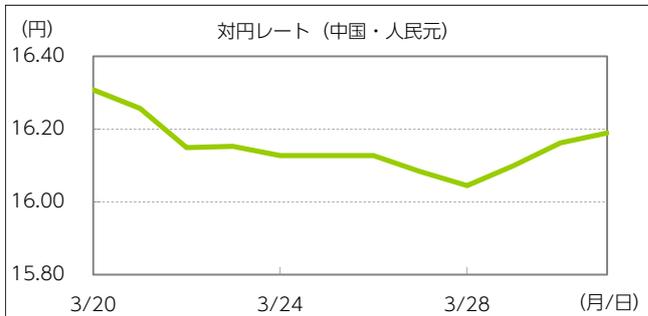
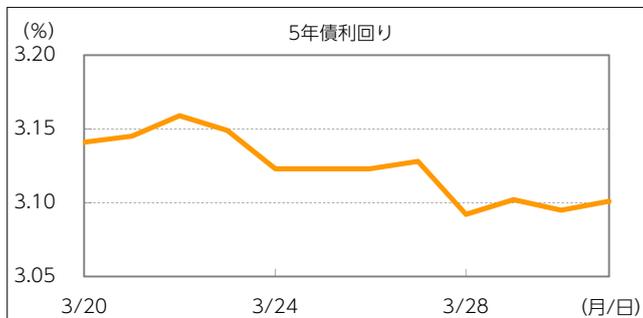
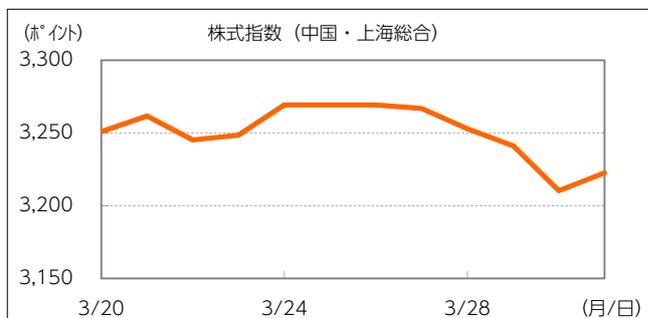
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年3月20日～2017年3月31日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年3月31日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



国家統計局が3月27日発表した1～2月の工業部門企業利益は、前年比31.5%増の1兆100億元（約1,470億米ドル）だった。増益率は2016年12月の2.3%から大幅に加速。統計局によると、石炭や鉄鉱、原油などの価格上昇が加速したことが押し上げ要因となった。

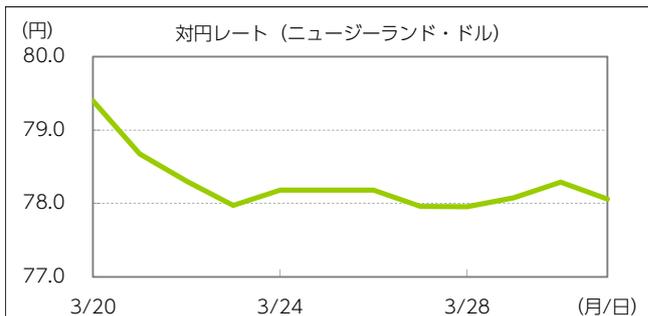
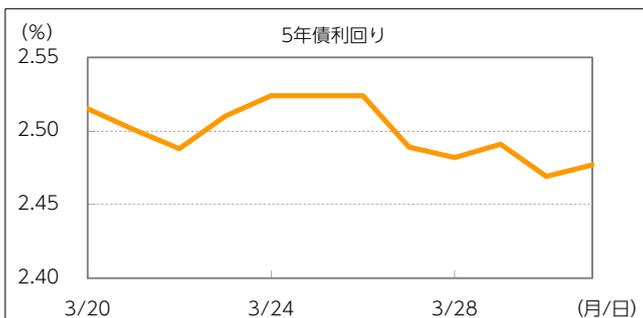
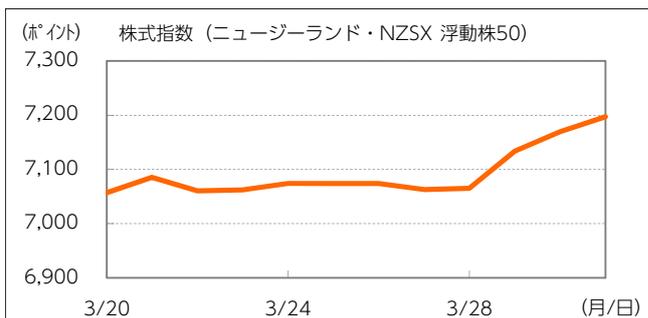


ニュージーランド

New Zealand



インフラ開発計画のワンガレイ南部とノースポートのマースデンポイントを結ぶ全長22キロにわたる鉄道線路の再建工事の受注先は現在選定中だが、有力候補として中国鉄路が挙がっている。総工費は4億NZドル(約311億円)に上る見通し。



各国の状況

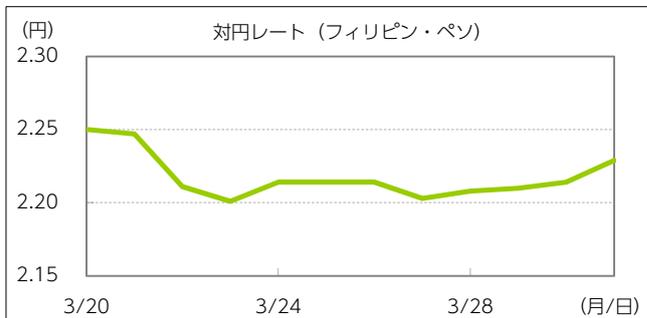
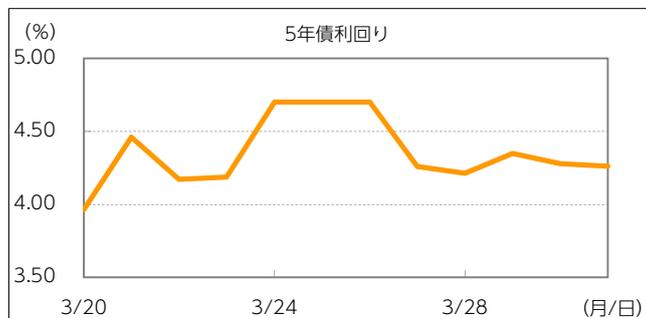
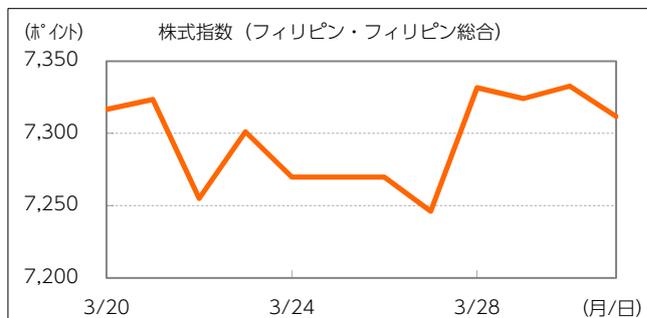
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年3月20日～2017年3月31日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年3月31日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



中央銀行は、政策金利の翌日物借入金利を3.00%に据え置いた。またインフレ見通しを下方修正、引き締め観測が後退した。

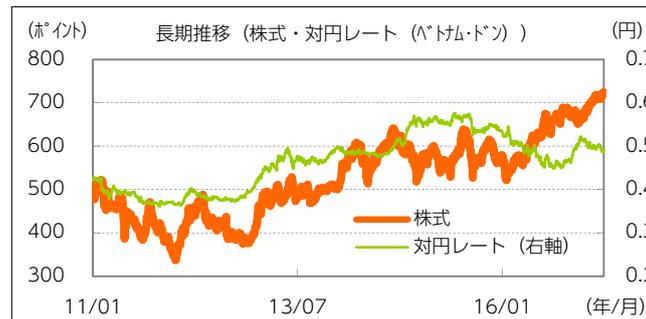
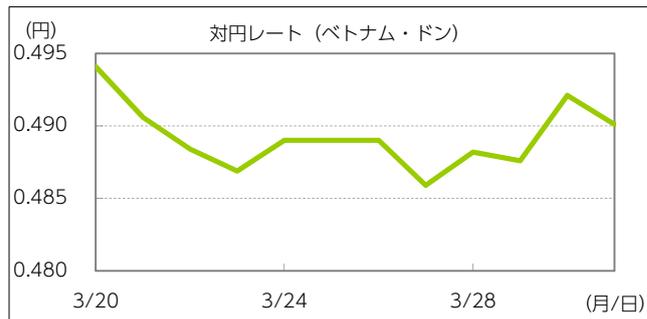
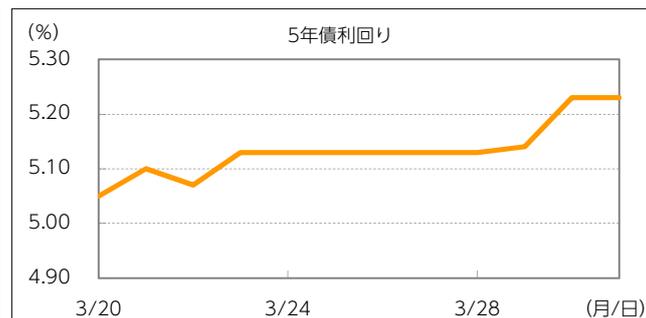
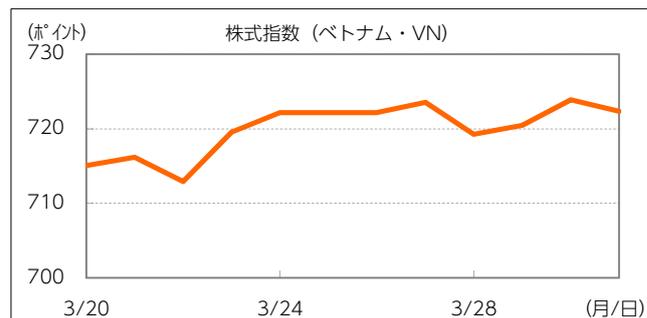


ベトナム

Vietnam



2017年1～3月に認可された新規および追加の外国直接投資(FDI)と外資による同国企業への出資・株式取得は計1,793件、総額は77億1,010万米ドル(約8,556億円)で、前年同期を77.6%上回った。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

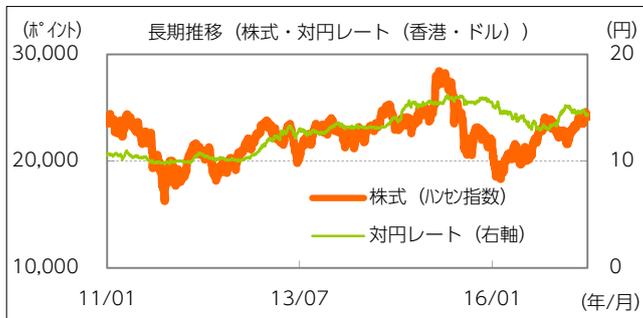
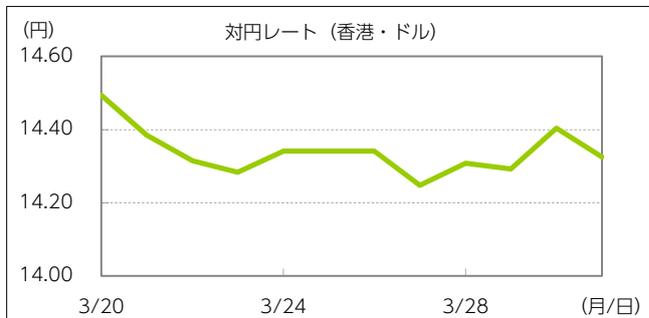
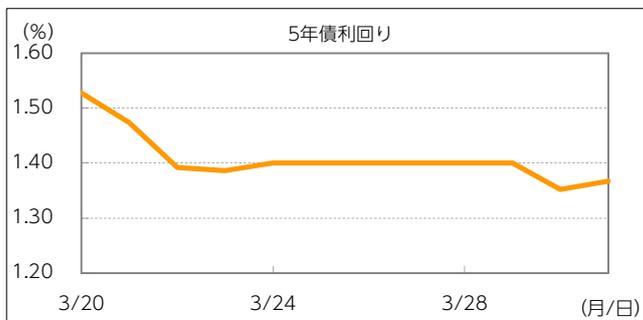
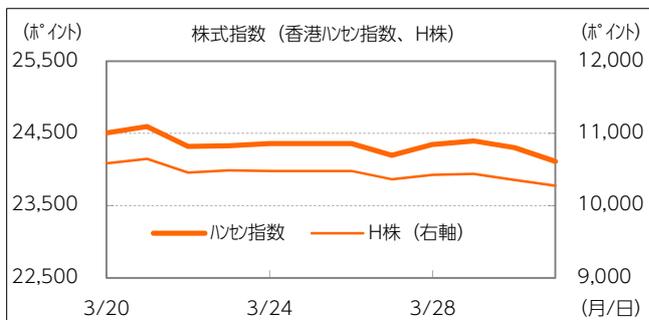
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年3月20日～2017年3月31日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年3月31日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



政府統計処が3月27日発表した2月の輸出額は、前年同月比18.2%増の2,417億700万HKドル(約3兆4,300億円)だった。2ヵ月ぶりのプラス成長。旧正月(春節)のずれ(2017年は1月末、2016年は2月初め)が影響して、単月ベースとしては2011年3月以来の伸び幅を記録。旧正月のずれの影響を排除した1～2月の輸出額は前年同期比6.7%増。

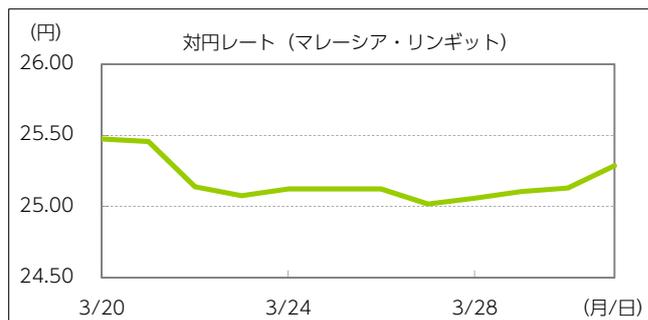
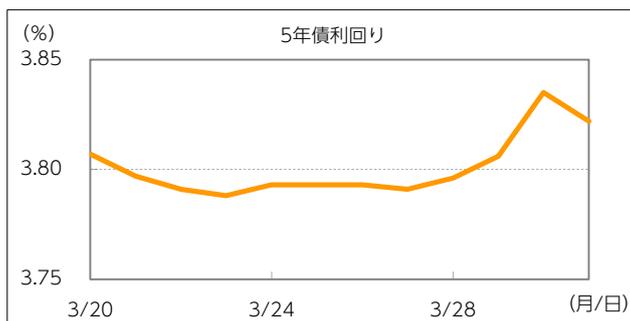
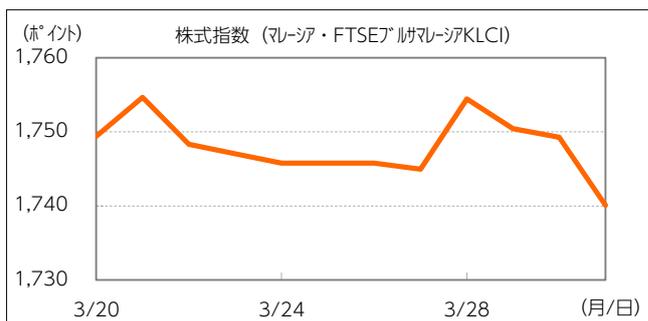


マレーシア

Malaysia



統計庁によると、2月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比4.5%で、5.7%に達した2008年11月以来、8年ぶりの高水準。輸送費や食品の値上がり影響した。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・プロキシーファイト



【Proxy Fight (プロキシーファイト)】 (ぷろきしーふぁいと)

委任状争奪戦のこと。異なる主張を持つ株主が、株主総会で自派の主張する議案が議決されることを目指し、他の株主の議決権を得るために争う行為。議決権の委任状 (proxy) の獲得競争となるため、このように呼ばれる。多くの場合、会社提案の否決、あるいは会社提案と異なる議案の可決を目指す場合に起こる。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

中国のプロキシーファイト、予想外の幕引き？

プロキシーファイト (委任状争奪戦) といえば、ついこの間までワイドショー等で毎日のように取り沙汰されていた「大塚家具」の『お家騒動』が思い出されます。

あの時は娘の久美子氏がプロキシーファイトを制しましたが、その後、父の勝久氏が新会社として「匠大塚」を設立するなど、終了後もリング外での戦いが続き、骨肉の争いの根深さを感じさせられた方も多かったのではないのでしょうか。



このプロキシーファイト、米国においては歴史が古く、ヘッジファンド等を含むアクティビスト投資家が、企業買収の一手段として、或いは会社への経営改革を求める手段として用いられてきました。日本では2007年2月に東京鋼鐵の臨時株主総会で、大阪製鐵による東京鋼鐵の完全子会社化に向けての株式交換の議案が、いちごアセットマネジメントの仕掛けた委任状争奪戦により会社案件が否決された最初のケースであり、この案件がプロキシーファイトを広く世間に知らしめるきっかけとなりました。

さて、直近では中国でもこのプロキシーファイトが繰り広げられ、注目を集めました。

主役は中国工業ガス大手の盈徳気体集団。昨年11月の臨時取締役会で、創業者の1人である趙項題氏が、会長兼最高経営責任者 (CEO) であった孫忠国氏と最高執行責任者 (COO) のトレバー・ストラット氏2名の解任動議を提出し、決定したことから始まりました。

同社はもともとこの3名により創業されましたが、近年の業績悪化の中で、趙氏はナンバー3に甘んじていました。そこで一計を案じた趙氏が自身のポジションを奪回すべく、中国水処理大手の「北京碧水源科技」を担ぎ出し、盈徳の増資を碧水源が引き受ける形で傘下に入る方針を決定し、戦いの狼煙を上げたのです。

もちろん孫・ストラット陣営もだまっています。2人は裁判所に増資の停止を訴え、趙氏の解任を求めると同時に、米国の工業ガス大手のエアプロダクツ&ケミカルズに接触し、盈徳に対する15億米ドルのTOB (株式公開買い付け) による買収提案に踏み切らせるという反撃に出ました。エアプロダクツによる買収が実現すれば、外国企業による中国企業の買収案件として最大規模となることから、同案件は大きな注目を集めることとなったのです。

しかし3月8日に状況は一変しました。というのも、雌雄を決する臨時株主総会を目前に、香港の投資会社であるパシフィック・アライアンス・グループ (PAG) が盈徳の買収を提案したからです。これにより、敵対していた趙氏、孫氏、ストラット氏の3人全員がPAGへの株式譲渡の意思表示を行い、米企業による中国企業の買収劇は幕引きとなりました。

結果として株主総会では孫・ストラット陣営が勝利して元の役職に復帰し、趙氏は解任、碧水源もPAGに株式を売却することとなったのです。

結局いいように使われた感のあるのがエアプロダクツです。同社はグローバル市場での競合最大手であるドイツのリンデ社が、同業の米プラックスエアとの合併を進めていたこともあり、今回盈徳を買収することで中国での売上高を倍増させる思惑がありました。また、これまでの米企業による中国企業の買収金額の過去最高記録の更新も可能となるため、世界的にアピールもできたはずでした。

しかし、相手のPAGは中国商務省の認可も必要なく、また、CEOの単偉建氏は中国本土生まれで中国の国有企業の社外取締役等を歴任した経験をもつなど、中国政府から見ても、文句のつけどころのない「筋のいい」相手であったことから、既に勝負あったと見る向きが圧倒的となっています。



今回の件は、結局のところ世界中の企業に、なんだかんだ言っても、外国企業が中国企業の土壌に切り込むには、まだまだ長い時間がかかりそうだという実感を改めて持たせるのに十分な事例となったのではないのでしょうか。

岡三アジオセ新聞

2017年
4月4日
火曜日



ベトナムの古都フエ

注目の観光地

今年2月末から天皇・皇后両陛下は初めてベトナム社会主義共和国を訪問されました。首都ハノイに次いで、ベトナム最後の王朝・阮(グエン)朝の首都フエに立ち寄られました。

フエがある中部地方はベトナム戦争の激戦地であったため、ハノイやホーチミンと比較すると観光開発が遅れており、戦争の爪痕が未だに残る地域です。一方、同国にある世界遺産のほぼ半分がこの地域にあり、その一つがフエの建造物群です。

日本から行く場合、ハノイまたはホーチミン経由の飛行機でフエまで行くか、ダナンまでの直行便に加え、2時間超バスで北上する方法があります。近年ではダナンのビーチリゾートと合わせて、フエやホイアンの世界遺産観光が注目されています。

世界遺産

阮朝は1802〜1945年まで続き、フエに都を置いていました。フエは日本の京都のような場所です。紀元前から政治や文化、建造物など、中国の影響を受けていましたが、1885年にフランスの植民地となったため、様々な様式が混ざり合った建造物を見ることが出来ます。王宮や、その遺産が見学できる美術博物館、歴代皇帝の陵墓などが観光スポットとなっていますが、度重なる戦争で破壊されたものも多くあります。

見ても、食べても

フエを訪れたら、世界遺産巡りの他に、街歩きとフエ料理を堪能する楽しみがあります。

街は香江という川を挟んで北岸は王宮などがある旧市街、南岸はフランス植民地時代の建物が並ぶ新市街に分かれています。シクロ(自転車)の輪部分に人が座れる椅子が設置してある乗物に乗って、のんびり観光する時間はベトナムらしさを満喫できます。

そして、食事は日本人の口にも合うフエの郷土料理が有名です。ベトナム料理という野菜を多く使ったフォーや生春巻きなどを連想すると思いますが、フエ料理は少し濃い味付けが特徴です。ベトナム全土で家庭料理として親しまれている「ブンポーフエ」はフエの名物料理で、米粉の太麺と牛肉が入ったピリ辛のヌードルです。「バインコンアイ」はパリッと焼いた生地の中に豚肉や海老、人参など炒めたものが入っており、甘いタレを付けて食します。

ブンポーフエ



見ても、食べても楽しめる街、フエを一度訪れてみてはいかがでしょうか。



シクロ



阮朝の王宮

お土産はベトナム刺繍雑貨!



中部地方はまだ観光開発が進んでいないこともあり、ホーチミンのようにおしゃれな雑貨屋にはお目にかかれませんが、小さな昔ながらの雑貨屋、道端の屋台などで刺繍入りの雑貨が購入できます。同じように見えて、刺繍糸の色、布の組み合わせが異なるので、好みのものを探してみてください。また、アジアのショッピングの醍醐味は値切り交渉ですから、まとめ買いでトライしてみるのも手!ですよ。

カフェのベトナムコーヒーで一息

中部地方の観光でつらいのは、何と言っても暑さですが、体に堪えるのは湿度が高いことです。少しでも涼もうとカフェに入っても、クーラーが完備されていないお店ばかりというのが現状で、大きめの扇風機を利用している店がほとんどです。そこで、冷たいベトナムコーヒーで一息つくことをお勧めします。甘くて苦いコーヒーで、自然に吹く風が心地好く感じられるかもしれません。



中部地方のグルメ

ベトナムの中部地方には美味しい郷土料理を楽しめるという魅力があります。少し濃いスパイシーなフエ料理の他に、世界遺産ホイアンにも郷土料理があります。

「カオラウ」はコシのある麺を少量のたれを絡めて食べる料理で、麺は伊勢うどんをルーツに持つといわれています。朱印船貿易で日本人が多く居住していた地域だからこそこの料理といえます。

「ホワイトローズ」は米粉の生地の上に、海老や揚げたニンニクをのせた料理です。パリパリとしたニンニクと、ツルツとした生地が何とも言えない相性で美味しさが増します。

「揚げワンタン」は揚げたワンタンの皮の上に、海老やトマトなどの具材がのった料理で、冷たいビールに合う一品です。



ホワイトローズ

その他、海の幸も堪能できる地域ですので、魚や貝類も美味しいですよ。

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長(金商)第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。